

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月6日

上場会社名 極東貿易株式会社
 コード番号 8093 URL <http://www.kbk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 荒木 信哉
 (氏名) 苫米地 信輝
 配当支払開始予定日

TEL 03-3244-3592
 平成20年12月10日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	39,198	—	478	—	760	—	412	—
20年3月期第2四半期	38,196	△15.7	476	36.5	649	29.2	469	△26.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	15.39	—
20年3月期第2四半期	17.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	39,497	—	16,439	—	41.6	—	613.60	—
20年3月期	40,144	—	16,530	—	41.2	—	617.04	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 16,437百万円 20年3月期 16,527百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
21年3月期	—	3.75	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.75	7.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,000	△8.6	700	△38.8	1,100	△24.2	340	0.3	12.69

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 27,899,592株 20年3月期 27,899,592株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,111,432株 20年3月期 1,109,670株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 26,789,524株 20年3月期第2四半期 26,796,632株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、エネルギー・原材料価格の上昇や、金融不安の高まりを背景とした世界景気の減速により、輸出の増勢が鈍化し、企業収益は交易条件の悪化等の影響から減少を続けております。そうしたなかで、設備投資は減少し、個人消費も弱含みに推移するなど、景気は停滞感を強めてまいりました。

このような経済状況のもと、当グループは、「収益力の回復」と「信用力の回復」を経営の最重要課題と位置づけ、航空機関連事業の低迷を補うべく、自動車関連事業の拡大と海外展開の充実を図り、また鉄鋼関連事業などの次世代のコア事業の育成のため、積極的な経営資源の投入を行ってまいりました。一方、本年1月に発生した防衛省向け輸入品価格に係わる過大請求問題に関し、再発防止とコンプライアンスを徹底すべく各施策の実施に誠実に取り組み、コンプライアンス重視の経営を当グループ一丸となって推し進めてまいりました。

この結果、航空機関連機器が減退を余儀なくされましたが、中国向け自動車部品用及び家電用コーティング材が引き続き伸長し、製鉄所・化学プラント向け重電関連設備および鋼材溶削装置等の鉄鋼関連機器も堅調に推移し、当グループの売上高は391億98百万円となりました。

損益面におきましては、売上総利益が35億68百万円、営業利益は4億78百万円となりました。経常利益は持分法による投資利益等の計上により7億60百万円となりました。当第2四半期連結累計期間の四半期純利益につきましては、特別損失として投資有価証券評価損など1億95百万円を計上したため、4億12百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前渡金の増加があったものの、売上債権及び投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ6億46百万円減少し、394億97百万円となりました。

負債につきましては、前受金が増加したものの、仕入債務の減少などにより、前連結会計年度末に比べ5億56百万円減少し、230億57百万円となりました。純資産につきましては、利益剰余金の増加があったものの、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ90百万円減少し、164億39百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権の減少などが主要因となって18億16百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資有価証券の取得などにより4億77百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払などにより1億1百万円の支出となりました。

この結果、当グループの当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12億23百万円増加し、36億48百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年10月30日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更による、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ15百万円増加しております。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更による、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,843	2,458
受取手形及び売掛金	19,189	22,202
商品及び製品	2,001	2,006
仕掛品	10	7
原材料及び貯蔵品	22	15
繰延税金資産	513	254
その他	4,171	2,882
貸倒引当金	△45	△53
流動資産合計	29,707	29,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	907	908
減価償却累計額	△627	△619
建物及び構築物(純額)	279	289
機械装置及び運搬具	70	70
減価償却累計額	△54	△51
機械装置及び運搬具(純額)	15	18
工具、器具及び備品	585	583
減価償却累計額	△493	△475
工具、器具及び備品(純額)	91	107
土地	198	198
リース資産	20	—
減価償却累計額	△1	—
リース資産(純額)	19	—
有形固定資産合計	605	614
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	7,439	7,914
長期貸付金	104	105
繰延税金資産	432	533
その他	1,207	1,165
貸倒引当金	△180	△180
投資その他の資産合計	9,003	9,538
固定資産合計	9,790	10,369
資産合計	39,497	40,144

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,700	17,194
短期借入金	1,850	1,850
リース債務	4	—
未払法人税等	82	68
賞与引当金	317	344
違約損失引当金	843	843
その他	3,055	2,092
流動負債合計	21,854	22,393
固定負債		
リース債務	16	—
長期未払金	192	214
退職給付引当金	994	1,004
固定負債合計	1,203	1,219
負債合計	23,057	23,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,030	5,030
資本剰余金	4,630	4,630
利益剰余金	6,946	6,594
自己株式	△340	△339
株主資本合計	16,267	15,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	276	725
繰延ヘッジ損益	△27	△64
為替換算調整勘定	△79	△48
評価・換算差額等合計	170	611
少数株主持分	2	3
純資産合計	16,439	16,530
負債純資産合計	39,497	40,144

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

売上高	39,198
売上原価	35,629
売上総利益	3,568
販売費及び一般管理費	
役員報酬及び給料手当	1,172
従業員賞与	27
賞与引当金繰入額	286
退職給付費用	89
減価償却費	79
その他の販売費及び一般管理費	1,434
販売費及び一般管理費合計	3,090
営業利益	478
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	82
受取賃貸料	2
受取保険金	0
為替差益	2
持分法による投資利益	187
その他	14
営業外収益合計	300
営業外費用	
支払利息	14
その他	3
営業外費用合計	17
経常利益	760
特別利益	
貸倒引当金戻入額	8
ゴルフ会員権売却益	39
特別利益合計	48
特別損失	
固定資産処分損	0
投資有価証券評価損	195
特別損失合計	195
税金等調整前四半期純利益	614
法人税、住民税及び事業税	72
法人税等調整額	129
法人税等合計	202
少数株主損失(△)	△0
四半期純利益	412

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	614
減価償却費	79
持分法による投資損益 (△は益)	△187
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8
受取利息及び受取配当金	△93
支払利息	14
投資有価証券評価損益 (△は益)	195
固定資産除売却損益 (△は益)	0
売上債権の増減額 (△は増加)	3,022
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,376
未収入金の増減額 (△は増加)	19
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	91
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,538
未払金の増減額 (△は減少)	△37
前受金の増減額 (△は減少)	1,011
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	49
その他	△64
小計	1,750
利息及び配当金の受取額	138
利息の支払額	△14
法人税等の支払額	△58
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△337
定期預金の払戻による収入	183
投資有価証券の取得による支出	△340
投資有価証券の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	△300
有価証券の売却による収入	300
固定資産の取得による支出	△12
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△16
長期貸付金の増減額 (△は増加)	0
差入保証金の増減額 (△は増加)	△4
その他	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△0
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△100
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,223
現金及び現金同等物の期首残高	2,425
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,648

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

	電機・エネルギー関連 (百万円)	電子・航空 関連 (百万円)	一般産業 関連 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,057	5,644	13,497	39,198	—	39,198
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,057	5,644	13,497	39,198	—	39,198
営業利益又は 営業損失(△)	154	△152	470	473	5	478

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
電機・エネルギー関連	電気機械設備、計装制御システム、石油掘削関連機器、石油・天然ガス探鉱技術サービスなどの資源開発機器
電子・航空関連	電子機器、電子部品及びソフトウェア、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置、自動車照明機器
一般産業関連	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、環境保全設備、複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置及び、それぞれに関連する食品用副資材、工業用樹脂・塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、繊維製品

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,590	1,317	1,291	39,198	—	39,198
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	836	636	5	1,478	△1,478	—
計	37,426	1,953	1,297	40,677	△1,478	39,198
営業利益又は 営業損失(△)	345	△34	168	479	△1	478

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 東南アジア……………中国、台湾

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

	北米地域	欧州地域	東南アジア地域	合計
I 海外売上高(百万円)	3,577	381	5,417	9,376
II 連結売上高(百万円)				39,198
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.1	1.0	13.8	23.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、スウェーデン、ドイツ

(3) 東南アジア……………中国、台湾、シンガポール、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 売上高	38,196
II 売上原価	34,610
売上総利益	3,585
III 販売費及び一般管理費	3,109
営業利益	476
IV 営業外収益	184
1. 受取利息	14
2. 受取配当金	81
3. 為替差益	2
4. 持分法による投資利益	63
5. その他営業外収益	21
V 営業外費用	11
1. 支払利息	5
2. その他営業外費用	5
経常利益	649
VI 特別利益	68
1. 固定資産売却益	0
2. 投資有価証券売却益	26
3. 貸倒引当金戻入額	16
4. 投資損失引当金戻入額	25
VII 特別損失	16
1. 固定資産処分損	0
2. 投資有価証券評価損	8
3. ゴルフ会員権評価損	6
税金等調整前中間純利益	701
法人税、住民税及び事業税	44
法人税等調整額	189
少数株主損失	1
中間純利益	469

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	701
減価償却費	75
固定資産売却益	△0
持分法による投資利益	△63
賞与引当金の減少額	△29
退職給付引当金の減少額	△55
貸倒引当金の増加額	34
投資損失引当金の減少額	△75
受取利息及び受取配当金	△95
支払利息	5
投資有価証券評価損	8
固定資産関連損	0
投資有価証券売却益	△26
売上債権の増加額	△1,998
たな卸資産の減少額	138
前渡金の減少額	48
未収入金の増加額	△239
その他流動資産の減少額	116
仕入債務の増加額	2,109
未払金の増加額	3
前受金の増加額	544
その他流動負債の増加額	23
その他	△111
小計	1,112
利息及び配当金の受取額	125
利息の支払額	△5
法人税等の支払額	△69
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,162

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△37
定期預金の払戻しによる収入	36
投資有価証券の取得による支出	△868
投資有価証券の売却による収入	69
固定資産の取得による支出	△16
長期貸付金の純増加額	△37
差入保証金の純増加額	△1
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△852
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△60
自己株式取得による支出	△2
自己株式売却による収入	0
配当金の支払額	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	22
V 現金及び現金同等物の増加額	115
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,980
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	50
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	3,146

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	電機・エネルギー関連 (百万円)	電子・航空 関連 (百万円)	一般産業 関連 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,427	7,168	14,599	38,196	—	38,196
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,427	7,168	14,599	38,196	—	38,196
営業費用	16,208	7,228	14,276	37,713	6	37,719
営業利益又は営業損失（△）	219	△60	323	482	(6)	476

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,237	1,678	1,280	38,196	—	38,196
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	632	1,040	9	1,681	(1,681)	—
計	35,869	2,718	1,290	39,877	(1,681)	38,196
営業費用	35,542	2,708	1,138	39,389	(1,669)	37,719
営業利益	326	9	151	488	(12)	476

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北米地域	欧州地域	東南アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	313	285	4,782	7	5,388
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	38,196
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合（%）	0.8	0.7	12.5	0.0	14.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米・・・米国、カナダ、メキシコ
- (2) 欧 州・・・イギリス、スウェーデン、ドイツ、ロシア
- (3) 東南アジア・・・中国、韓国、台湾、シンガポール
- (4) その他・・・イラク、カタール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。